


平成17年3月期

個別財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成17年5月27日

上場会社名 第一交通産業株式会社  
 コード番号 9035

上場取引所 福岡証券取引所  
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸 TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成17年5月27日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	25,512	19.3	1,414	30.1	1,612	18.1
16年3月期	31,605	12.8	1,086	32.7	1,968	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	743	-	33	43	33	41	7.1	2.0	6.3
16年3月期	2,465	-	261	63	-	-	18.3	2.4	6.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 19,534,330株 16年3月期 9,767,381株

会計処理の方法の変更 有 関係会社業務管理収入の会計処理の変更

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	15	00	5	00	293	44.9	3.3
16年3月期	20	00	5	00	195	-	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	83,416	8,761	10.5	443	90
16年3月期	80,825	12,182	15.1	1,238	02

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 19,535,128株 16年3月期 9,767,219株

期末自己株式数 17年3月期 62,472株 16年3月期 31,581株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,200	1,150	450	5	00		
通期	21,800	2,750	1,000	10	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円19銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の14ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	7,460		7,801		
2. 受取手形		4		1		
3. 未収運賃		491		376		
4. 不動産事業未収金		1,206		372		
5. その他営業未収金		6		150		
6. 販売用不動産	1	11,820		10,406		
7. 商品		42		41		
8. 未成販売用不動産	1	5,384		6,070		
9. 貯蔵品		54		45		
10. 前渡金		63		105		
11. 前払費用		84		63		
12. 繰延税金資産		926		712		
13. 未収法人税等		658		-		
14. 未収消費税等		-		146		
15. その他		419		983		
貸倒引当金		36		52		
流動資産合計		28,587	35.4	27,225	32.6	1,362

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	12,547		13,241		
2.構築物	1	126		108		
3.機械及び装置		70		57		
4.車両運搬具		656		6		
5.工具器具備品		188		152		
6.土地	1,4	24,073		25,080		
7.建設仮勘定		21		17		
有形固定資産合計		37,685	46.6	38,665	46.4	979
(2)無形固定資産						
1.電話加入権		35		25		
2.ソフトウェア		46		63		
3.その他		57		55		
無形固定資産合計		139	0.2	144	0.2	5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,131		2,429		
2. 関係会社株式		4,190		4,323		
3. 出資金		30		31		
4. 関係会社出資金		548		552		
5. 長期貸付金		307		315		
6. 従業員長期貸付金		19		6		
7. 関係会社長期貸付 金		642		5,556		
8. 破産更生債権等		137		114		
9. 長期前払費用		17		9		
10. 繰延税金資産		3,209		2,915		
11. 再評価に係る繰延 税金資産	4	2,014		-		
12. 保険積立金		1,091		1,130		
13. その他	1	373		317		
貸倒引当金		299		319		
投資その他の資産合 計		14,413	17.8	17,381	20.8	2,968
固定資産合計		52,237	64.6	56,191	67.4	3,954
資産合計		80,825	100.0	83,416	100.0	2,591

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		3,911		4,233		
2. 不動産事業未払金		487		365		
3. その他営業未払金		3		2		
4. 短期借入金	1	10,935		10,515		
5. 1年以内返済予定長期借入金	1	8,008		8,015		
6. 未払金		614		884		
7. 未払費用		988		219		
8. 未払法人税等		-		290		
9. 未払消費税等		215		-		
10. 前受金	1	284		356		
11. 預り金		155		1,981		
12. 前受収益		131		132		
13. 賞与引当金		280		44		
14. 設備関係支払手形		253		187		
流動負債合計		26,268	32.5	27,228	32.6	959
固定負債						
1. 長期借入金	1	33,676		32,279		
2. 関係会社長期借入金		-		4,376		
3. 再評価に係る繰延税金負債		-		2,154		
4. 退職給付引当金		6,117		6,188		
5. 役員退職慰労引当金		1,013		1,081		
6. 預り保証金		1,144		1,033		
7. その他		421		313		
固定負債合計		42,374	52.4	47,426	56.9	5,052
負債合計		68,643	84.9	74,655	89.5	6,012

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	2,020	2.5	2,020	2.4	-
資本剰余金						
資本準備金		2,207		2,207		
資本剰余金合計		2,207	2.7	2,207	2.6	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		201		201		
2. 任意積立金						
別途積立金		12,910		9,910		
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 ( )		1,953		1,445		
利益剰余金合計		11,158	13.8	11,557	13.9	398
土地再評価差額金	4	2,971	3.6	7,123	8.5	4,151
その他有価証券評価差 額金		164	0.2	167	0.2	331
自己株式	5	67	0.1	67	0.1	0
資本合計		12,182	15.1	8,761	10.5	3,420
負債・資本合計		80,825	100.0	83,416	100.0	2,591

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,605	100.0		25,512	100.0	6,093
売上原価			26,542	84.0		20,528	80.5	6,014
売上総利益			5,063	16.0		4,984	19.5	78
販売費及び一般管理費			3,976	12.6		3,570	14.0	406
営業利益			1,086	3.4		1,414	5.5	327
営業外収益								
1. 受取利息	1	28			104			
2. 受取配当金	1	689			828			
3. 雇用開発助成金		22			20			
4. 関係会社業務管理収入		990			-			
5. 受取保険金		14			58			
6. その他		400	2,146	6.8	417	1,430	5.6	716
営業外費用								
1. 支払利息		1,042			1,057			
2. 退職給付引当金繰入額		119			-			
3. 営業車両除売却損		32			10			
4. その他		69	1,264	4.0	163	1,231	4.8	32
経常利益			1,968	6.2		1,612	6.3	356
特別利益								
固定資産売却益	2	67	67	0.2	-	-	-	67
特別損失								
1. 固定資産除売却損	3	257			184			
2. 退職給付終了損失		6,176			-			
3. その他		7	6,441	20.3	1	185	0.7	6,255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )			4,404	13.9		1,426	5.6	5,831

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
法人税、住民税及び 事業税		56		394		
法人税等調整額		1,996	1,939	289	683	2,622
当期純利益又は当期 純損失( )			2,465		743	3,208
前期繰越利益			630		810	179
土地再評価差額金取 崩額			69		9	59
自己株式処分差損			-		0	0
中間配当額			48		97	48
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ( )			1,953		1,445	3,398

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月28日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益又は当期 未処理損失( )			1,953		1,445	3,398
任意積立金取崩額						
別途積立金取崩額		3,000	3,000	-	-	3,000
合 計			1,046		1,445	398
利益処分類						
1. 配当金		146		195		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90 (1)		90 (1)		
3. 任意積立金						
別途積立金		-	236	700	985	748
次期繰越利益			810		460	350

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p>	<p>販売用不動産及び未成販売用不動産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、建物3~50年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金制度からの一部脱退</p> <p>当社のタクシー事業所38ヶ所は、第一交通グループ厚生年金基金の一部変更による脱退について、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。当社においては当該一部変更について退職給付制度の一部終了として会計処理を行うとともに、今回の厚生年金基金制度からの大量脱退により退職給付会計制度の適用初年度に在籍した従業員の未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなったこと、当該一部終了時点の未認識過去勤務債務残高及び未認識数理計算上の差異残高は多額で異常なオフバランス債務となったことから、これらの未認識債務残高を一括費用処理しました。</p> <p>この結果、厚生年金基金規約の一部変更により加入員数が変更前の3,242名から484名(子会社からの引継ぎ9名を含む)となることによる退職給付制度の一部終了に伴う損失2,152百万円及び上記未認識債務残高の一括費用処理に伴う損失4,023百万円が発生し、これらの合計6,176百万円を「退職給付終了損失」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>関係会社業務管理収入の会計処理の変更</p> <p>関係会社業務管理収入については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付をもって当社の主力事業であるタクシー事業を北九州第一交通株式会社等当社の100%子会社11社が分割承継したことを契機に、タクシー事業子会社をはじめとする子会社に対する当社の管理業務が、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上高が1,423百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方によった場合に比べて営業利益は同額増額しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金繰入額」(当事業年度は30百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. このうち		1. このうち	
現金及び預金(定期預金)	185百万円	現金及び預金(定期預金)	85百万円
販売用不動産	4,443	販売用不動産	2,438
未成販売用不動産	5,273	未成販売用不動産	4,202
建物	9,916	建物	9,816
構築物	93	構築物	89
土地	20,884	土地	20,862
計	40,796	投資その他の資産「その他」(差入保証金)	5
		計	37,500
<p>は、短期借入金1,345百万円、1年以内返済予定長期借入金5,004百万円、長期借入金18,213百万円、前受金43百万円の担保に供しております。</p>		<p>は、短期借入金325百万円、1年以内返済予定長期借入金5,243百万円、長期借入金14,928百万円、前受金59百万円の担保に供しております。</p>	
2. 株式の状況		2. 株式の状況	
授権株式数	普通株式 39,000,000株	授権株式数	普通株式 78,000,000株
<p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>		<p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	
発行済株式総数	普通株式 9,798,800株	発行済株式総数	普通株式 19,597,600株
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
<p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p>		<p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p>	
(株)第一ゼネラルサービス	11,643百万円	(株)第一ゼネラルサービス	12,165百万円
大阪第一交通(株)	2,260	大阪第一交通(株)	1,960
第一交通サービス(株)	1,584	第一交通(株)(東京)	954
第一交通(株)(東京)	1,072	観光第一交通(株)(仙台)	902
観光第一交通(株)(仙台)	1,061	仙台第一交通(株)	563
第一オーケイパーキング(株)	717	興亜第一交通(株)	561
仙台第一交通(株)	707	広島第一交通(株)	472
興亜第一交通(株)	624	第一オーケイパーキング(株)	465
広島第一交通(株)	586	(株)ミュンヘンオート	418
(株)ミュンヘンオート	433	那覇バス(株)	408
芙蓉第一交通(株)	425	芙蓉第一交通(株)	385
肥後第一交通(株)	372	肥後第一交通(株)	337
早良第一交通(有)	325	早良第一交通(有)	274
札幌第一交通(株)	304	札幌第一交通(株)	267
第一交通(株)(徳山)	265	第一交通(株)(徳山)	234
(株)第一モータース(北九州)	235	東北第一交通(株)	185
東北第一交通(株)	199	(株)第一モータース(北九州)	178
その他25社	2,165	その他24社	1,714
当社分譲物件購入者(584名)	1,538	当社分譲物件購入者(527名)	1,367
計	26,524	計	23,818

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 2,801百万円</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,581株であります。</p>	<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>土地の再評価差額に係る税金相当額については、再評価額の総額が再評価直前の帳簿価額の総額を下回っていたため資産の部に計上してはいたしましたが、マイナスの評価差額に係る繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、主として継続使用に供している事業用土地であるため、その回収スケジュールリングが不能であり、回収可能性がないものと考えられる4,161百万円について、「土地再評価差額金」を減額しております。</p> <p>この結果、資産の部の「再評価に係る繰延税金資産」が2,007百万円、資本の部の「土地再評価差額金」が4,161百万円それぞれ減少し、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が2,154百万円増加しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 4,172百万円</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,472株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 412 762 479"><tr><td>受取利息</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>679</td></tr></table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、土地売却益67百万円です。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 640 762 779"><tr><td>土地</td><td>157百万円</td></tr><tr><td>建物</td><td>87</td></tr><tr><td>その他</td><td>11</td></tr><tr><td>計</td><td>257</td></tr></table>	受取利息	13百万円	受取配当金	679	土地	157百万円	建物	87	その他	11	計	257	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="868 412 1394 479"><tr><td>受取利息</td><td>92百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>813</td></tr></table> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損160百万円です。</p>	受取利息	92百万円	受取配当金	813
受取利息	13百万円																
受取配当金	679																
土地	157百万円																
建物	87																
その他	11																
計	257																
受取利息	92百万円																
受取配当金	813																

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	124 百万円	136 百万円
賞与引当金否認額	113	17
未払事業税否認額	-	26
未払費用否認額	74	62
退職給付引当金否認額	2,450	2,489
役員退職慰労引当金否認額	409	436
投資有価証券評価損否認額	101	96
その他有価証券評価差額金	111	-
販売用不動産評価損否認額	239	581
繰越欠損金	464	-
その他	45	31
繰延税金資産小計	4,135	3,880
評価性引当額	-	139
繰延税金資産合計	4,135	3,741
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	113
繰延税金資産の純額	4,135	3,627

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.7 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	21.3
住民税均等割額	1.3	1.5
同族会社留保金課税	-	12.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
評価性引当額	-	9.7
その他	0.2	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	47.9

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238円02銭	1株当たり純資産額 443円90銭
1株当たり当期純損失金額 261円63銭	1株当たり当期純利益金額 33円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
当期純利益又は損失( ) (百万円)	2,465	743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	90	90
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(90)	(90)
普通株式に係る当期純利益又は損失( ) (百万円)	2,555	653
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,767	19,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	-	10
(うち新株予約権) (千株)	(-)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数386個)及び自己株取得方式によるストックオプション(株式の数29千株)	自己株取得方式によるストックオプション(株式の数58千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年5月20日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,798,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 754円47銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 619円01銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 42円68銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 130円81銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 754円47銭	1株当たり純資産額 619円01銭	1株当たり当期純利益金額 42円68銭	1株当たり当期純損失金額 130円81銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 754円47銭	1株当たり純資産額 619円01銭						
1株当たり当期純利益金額 42円68銭	1株当たり当期純損失金額 130円81銭						
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー事業)を福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県の各営業エリアで行ってまいりましたが、事業運営の適正化を図り、タクシー事業における規制緩和の環境下で意思決定を迅速に行い、経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団を構築するため、平成16年5月25日開催の当社取締役会において、平成16年10月1日を期日として会社分割(商法第374条ノ22第1項に定める簡易吸収分割)により、当社のタクシー事業を小倉第一交通株式会社等当社の100%子会社11社に対して分割承継させることを決議し、同日、分割契約書に調印いたしました。</p>							

## 7. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上